

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 大丸エナウィン株式会社

【英訳名】 DAIMARU ENAWIN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 晃

【本店の所在の場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5101(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理統轄 青木 尚史

【最寄りの連絡場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5106

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理統轄 青木 尚史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	3,558,531	3,769,591	15,246,109
経常利益 (千円)	197,954	231,061	867,102
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	125,776	140,628	574,074
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	97,022	158,128	662,695
純資産額 (千円)	9,944,471	10,552,993	10,452,505
総資産額 (千円)	12,756,618	13,698,441	14,039,934
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.37	18.30	74.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	78.0	77.0	74.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いています。しかし、アジア新興国における景気の下振れ、海外経済の不確実性等、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、3,769百万円と前年同四半期と比べ211百万円(5.9%)の増収となりました。

損益面では、リビング事業及び医療・産業ガス事業における売上増加に伴い、売上総利益は、1,639百万円と前年同四半期と比べ36百万円(2.3%)増加しました。LPガス設備の改善費用が減少したものの、人員の増加による人件費の増加などにより、販管費は前年同四半期と比べわずかに増加しましたが、営業利益は、213百万円と前年同四半期と比べ30百万円(16.8%)の増益となりました。

営業外収益と営業外費用を加減算した経常利益は、231百万円と前年同四半期と比べ33百万円(16.7%)の増益となり、法人税、住民税及び事業税等控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益は、140百万円と前年同四半期と比べ14百万円(11.8%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

リビング事業

当セグメントにおきましては、LPガスの出荷量が前年同四半期と比べやや減少しましたが、仕入価格に連動した販売単価の上昇による販売の増加により、売上高は、2,682百万円と前年同四半期と比べ157百万円(6.2%)の増収となりました。LPガスの直販部門では出荷量が増加し、売上総利益も増加しており、また、LPガスの設備改善等の費用の減少もあり、セグメント利益(営業利益)は、225百万円と前年同四半期と比べ32百万円(16.7%)の増益となりました。

アクア事業

当セグメントにおきましては、前年同四半期と比べユーザー件数が減少し、単位消費量もやや減少したことにより、売上高は、239百万円と前年同四半期と比べ6百万円(2.7%)の減収となりました。エフィールウォーターの販売本数の減少により売上総利益が減少し、経費の削減に努めましたが、セグメント損失(営業損失)は、800百万円と前年同四半期と比べ10百万円の減益となりました。

医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、酸素濃縮器等の在宅医療機器のレンタル、酸素・炭酸・窒素等の医療ガス、産業ガスの販売が好調であり、また、前期に開設した中部事業所、九州事業所の売上が加わり、売上高は、847百万円と前年同四半期と比べ60百万円(7.6%)の増収となりました。販売の増加に伴い売上総利益も増加しましたが、在宅医療機器の投資、営業力強化のための人員増加に伴う人件費の増加等により、セグメント損失(営業損失)は、3百万円(前年同四半期は12百万円の損失)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、主力商品のLPガスはオール電化や都市ガスの攻勢が考えられます。また、LPガスは主に海外からの輸入に依存しております。したがって、当社グループの約6万7千軒のLPガスユーザーが他エネルギーへの転換により減少していく要因や、国際情勢の変化により仕入価格が上昇する要因があります。

当社グループは強固な経営基盤を構築するため、リビング事業においては、のれんの買収やM&Aにより新規販売先の獲得に努めてまいりました。また、医療・産業ガス事業においても、M&Aによるグループ会社化など拡大施策を実施し、今後はアクア事業においても同様に拡大施策を強化した取組みを実施します。3部門それぞれの自立により、規模のメリットと共に経営の効率化、合理化を図り、3部門による利益構成を平準化し、エネルギー自由化時代を勝ち抜く企業形態を目指しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、LPガス販売を中核とするリビング事業により発展してまいりました。「保安なくして繁栄なし」をモットーに「保安の確保」「安定供給」を追求するとともに快適で安全な暮らしのサポーターとなることを目指しております。しかしながら、LPガスの販売環境は、省エネ機器の普及、他燃料との競合、都市ガスエリアへの人口シフトなどによる出荷量の減少といった厳しい状況にあります。

こうした環境のもと、リビング事業を維持・発展させながらアクア事業や医療・産業ガス事業を第2、第3の収益の柱にするべく経営資源を投入してまいります。

当社グループでは、第66期より「事業部門の自立」をスローガンに、各事業部門それぞれが自立できる採算性の確立やスペシャリストの育成などプロ集団への変革による企業価値向上に努めております。これをさらに推し進め、当期第68期からの3年間で「大丸エナウイン品質の構築と確立」をサブスローガンとし、保安管理・サービス・人材等すべてにおいて当社独自のプレミアムな品質基準を構築し、競争力の強化を図ってまいります。

各事業の主な課題は次のとおりであります。

<リビング事業>

主力のLPガス直販事業におきましては、全社員に保安・安定供給意識を徹底させ、お客様の安全の確保とお客様からの信用・信頼を得ることに注力し、選んでいただける会社を目指します。

新電力販売事業の展開につきましては、LPガスやアクア商品とのセット販売など、他事業部門との連携による拡販に努めます。

M&Aの推進による、LPガス出荷量の増大や顧客数の増加を図ります。

スペシャリストの育成により、リフォーム事業の拡大に注力します。

<アクア事業>

各事業部門との連携により、顧客件数の増加を図ります。

首都圏における顧客獲得強化とアクアボトリング山中湖工場の稼働率上昇を図ります。

コーヒーなどミネラルウォーター以外の商材を絡めた販売戦略を展開します。

<医療・産業ガス事業>

高圧ガス充填設備を持つ滋賀支店、奈良営業所、近畿酸素㈱の3拠点による供給体制の整備と、阪神営業所開設による近畿圏全般への配送効率向上と営業強化を図ります。

中部、九州地区への事業所開設による営業エリアの拡大及び当事業部門の主力店である京都支店の新築移転による営業強化を図ります。

異業種関連施設への販路拡大、植物工場などへのガス需要の開拓、新電力販売事業との連携による新規開拓に注力します。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,500	8,046,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	8,046,500	8,046,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		8,046		870,500		1,185,972

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 361,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,681,700	76,817	
単元未満株式	普通株式 3,600		
発行済株式総数	8,046,500		
総株主の議決権		76,817	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大丸エナウィン株式会社	大阪市住之江区緑木 1 4 39	361,200		361,200	4.49
計		361,200		361,200	4.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,167,496	4,035,155
受取手形及び売掛金	2,723,739	2,129,958
商品及び製品	404,289	406,928
繰延税金資産	74,503	39,148
その他	424,133	396,799
貸倒引当金	15,380	12,195
流動資産合計	7,778,782	6,995,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,498,288	1,480,802
機械装置及び運搬具（純額）	486,526	477,475
土地	1,978,345	2,406,125
リース資産（純額）	245,737	243,445
その他（純額）	533,778	586,131
有形固定資産合計	4,742,676	5,193,981
無形固定資産		
のれん	784,694	748,374
その他	40,628	43,762
無形固定資産合計	825,322	792,136
投資その他の資産		
投資有価証券	469,624	494,841
関係会社株式	9,400	9,400
その他	214,944	214,243
貸倒引当金	814	1,954
投資その他の資産合計	693,153	716,529
固定資産合計	6,261,152	6,702,647
資産合計	14,039,934	13,698,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,099,130	1,651,457
短期借入金	-	290,000
リース債務	93,549	94,012
未払法人税等	244,912	14,190
役員賞与引当金	31,720	6,000
その他	446,011	473,786
流動負債合計	2,915,324	2,529,446
固定負債		
長期未払金	106,823	104,641
リース債務	170,928	168,195
繰延税金負債	80,997	119,103
役員退職慰労引当金	248,484	159,334
その他	64,871	64,726
固定負債合計	672,105	616,001
負債合計	3,587,429	3,145,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	8,465,933	8,548,922
自己株式	252,346	252,346
株主資本合計	10,270,059	10,353,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182,445	199,945
その他の包括利益累計額合計	182,445	199,945
純資産合計	10,452,505	10,552,993
負債純資産合計	14,039,934	13,698,441

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,558,531	3,769,591
売上原価	1,955,500	2,129,730
売上総利益	1,603,031	1,639,861
販売費及び一般管理費	1,419,986	1,425,979
営業利益	183,044	213,881
営業外収益		
受取利息	223	60
受取配当金	6,734	7,119
受取賃貸料	4,264	4,304
その他	4,636	7,622
営業外収益合計	15,859	19,106
営業外費用		
支払利息	239	637
売上割引	241	310
不動産賃貸費用	283	270
その他	185	709
営業外費用合計	949	1,927
経常利益	197,954	231,061
特別利益		
固定資産売却益	1,687	2,221
特別利益合計	1,687	2,221
特別損失		
固定資産除売却損	237	52
役員退職功労加算金	-	18,816
特別損失合計	237	18,868
税金等調整前四半期純利益	199,404	214,414
法人税、住民税及び事業税	32,254	7,477
法人税等調整額	41,374	66,309
法人税等合計	73,628	73,786
四半期純利益	125,776	140,628
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,776	140,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,754	17,500
その他の包括利益合計	28,754	17,500
四半期包括利益	97,022	158,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,022	158,128

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	117,499千円	130,351千円
のれんの償却額	59,736 "	58,322 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,324	8.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,639	7.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	リビング事業 (千円)	アクア事業 (千円)	医療・産業ガス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,524,679	246,325	787,526	3,558,531		3,558,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,524,679	246,325	787,526	3,558,531		3,558,531
セグメント利益又は損失()	193,346	2,507	12,809	183,044		183,044

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	リビング事業 (千円)	アクア事業 (千円)	医療・産業ガス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,682,348	239,697	847,545	3,769,591		3,769,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,682,348	239,697	847,545	3,769,591		3,769,591
セグメント利益又は損失()	225,599	8,217	3,501	213,881		213,881

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円37銭	18円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	125,776	140,628
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	125,776	140,628
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,685	7,685

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

大丸エナウィン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウィン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大丸エナウィン株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。